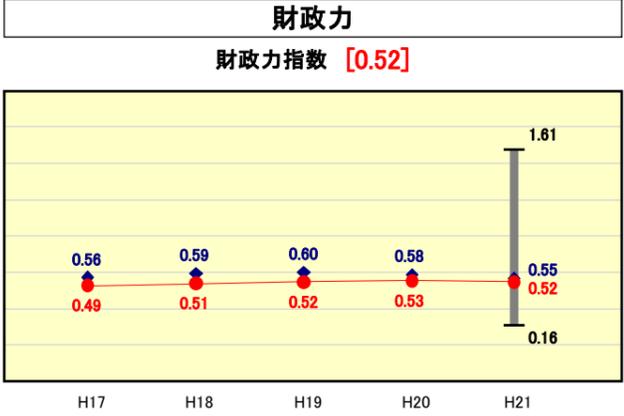
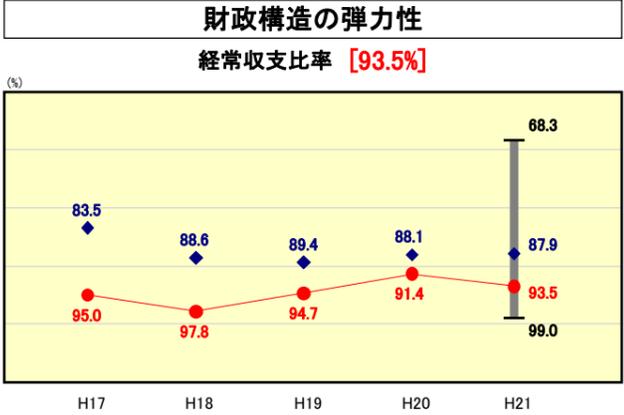


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

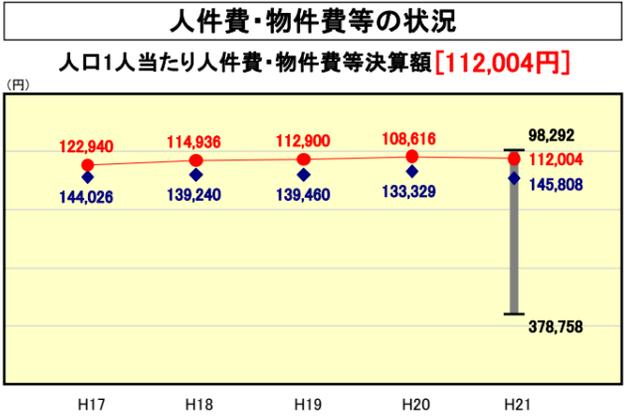


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/62
全国市町村平均 0.55
徳島県市町村平均 0.45



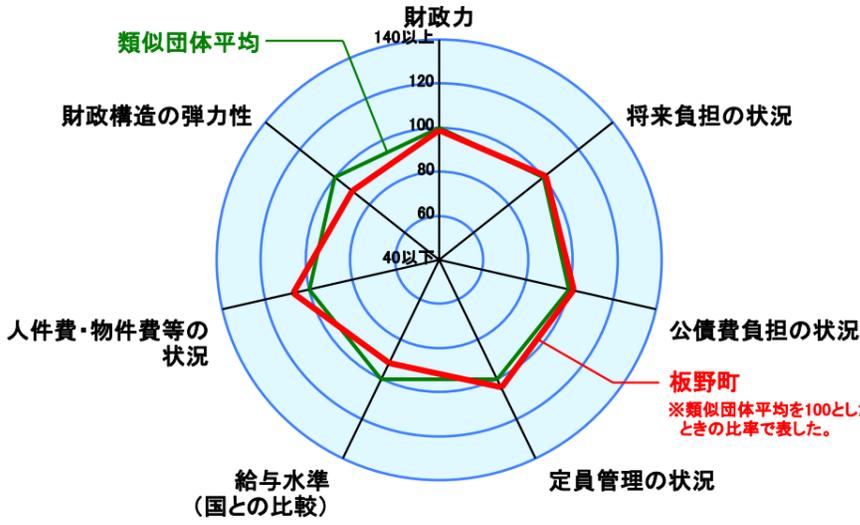
類似団体内順位 50/62
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 89.9



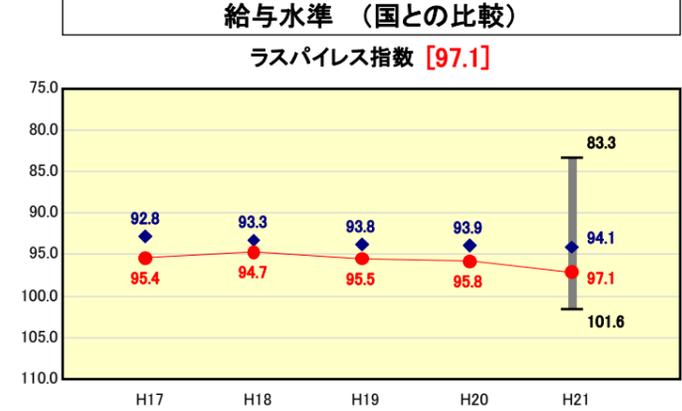
類似団体内順位 12/62
全国市町村平均 115,856
徳島県市町村平均 133,104

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

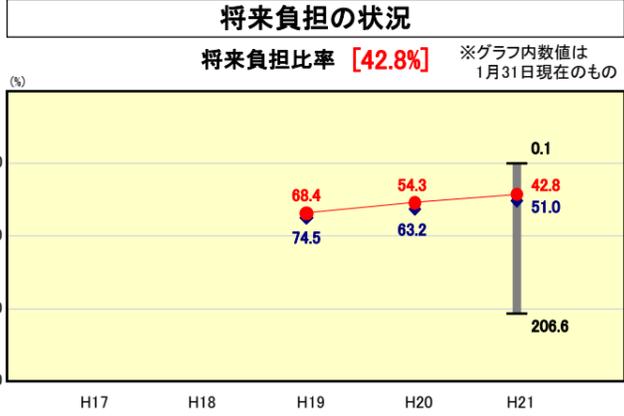
人口	14,280	人(H22.3.31現在)
面積	36.18	km ²
標準財政規模	3,379,475	千円
歳入総額	5,787,104	千円
歳出総額	5,517,206	千円
実質収支	196,341	千円



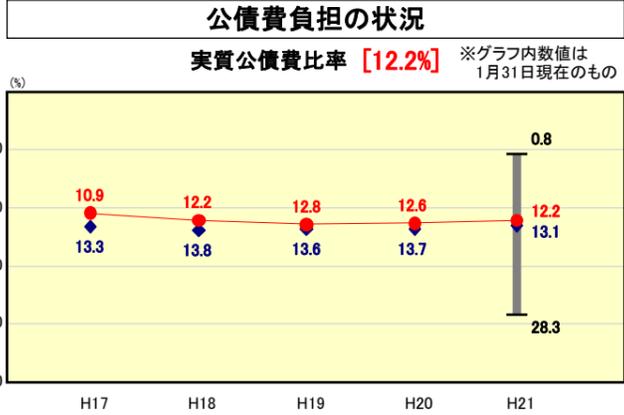
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



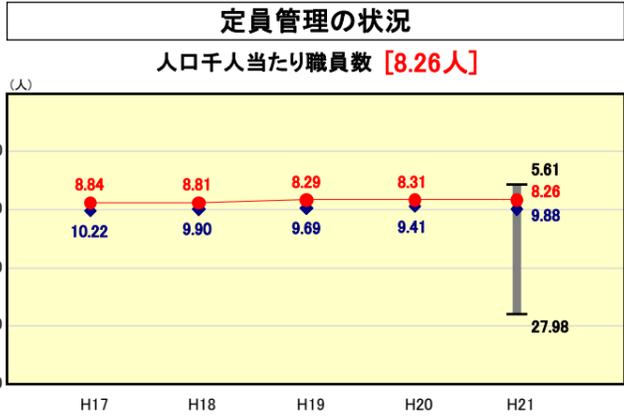
類似団体内順位 51/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/62
全国市町村平均 92.8
徳島県市町村平均 63.0



類似団体内順位 29/62
全国市町村平均 11.2
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 20/62
全国市町村平均 7.33
徳島県市町村平均 9.66

分析欄

【財政力指数】 過去5年間、着実に上昇を続けていたが、リーマン・ショックなど世界的な景気悪化の影響により、個人・法人関係の減収から、今回、前年度より0.1ポイントの減となった。しかし、類似団体平均値の下げ幅よりは少なかったため、その差は0.3ポイントと縮まった。今後も、急激な景気の上昇が見込めないため、引き続き退職者不補充による職員数・人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、町税や住宅使用料等の滞納額解消(5年間で5%減)など徴収業務の強化に取り組む。

【実質公債費比率】 類似団体平均値を1ポイント足らず下回っている。しかし、平成18年度以降に実施した小中学校の耐震補強・大規模改造事業による起債償還が順次始まり、また、ごみ処理施設建設事業債の償還に係る一部事務組合負担金の増加や事業費補正による公債費の基準財政需要額への算入の見直しなどにより、今後、数値の上昇が予想されることから、事業の選択による適量・適切な実施を心がけるなど、類似団体平均値を上回らないよう、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

【経常収支比率】 町税徴収率等の悪化などによる収入減少で、前年度より2ポイント以上上昇した。平成21年度決算の収納率を基準に、平成22年度から26年度までの5年間で、町税徴収率を5%以上上昇させる(444百万円の増収効果)等により税源の確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、「平成26年度決算までに経常収支比率90%以下」を目標として改善に努める。

【ラスパイレス指数】 職員の経験年数階層が異動したことなどにより、前年度から1.3ポイント上昇し、類似団体平均値との差が大きくなった。今なお、全国町村平均をも上回る水準にあるため、今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

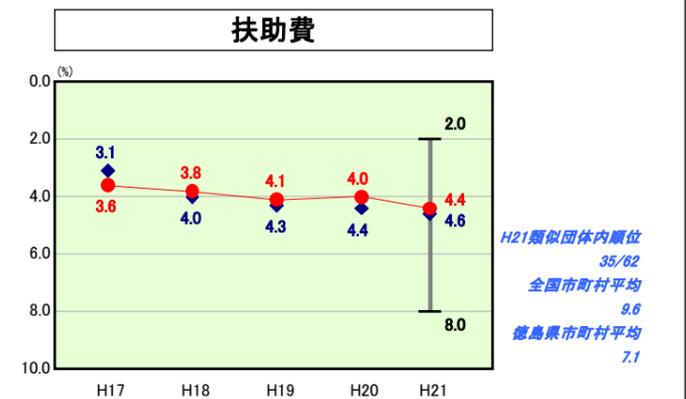
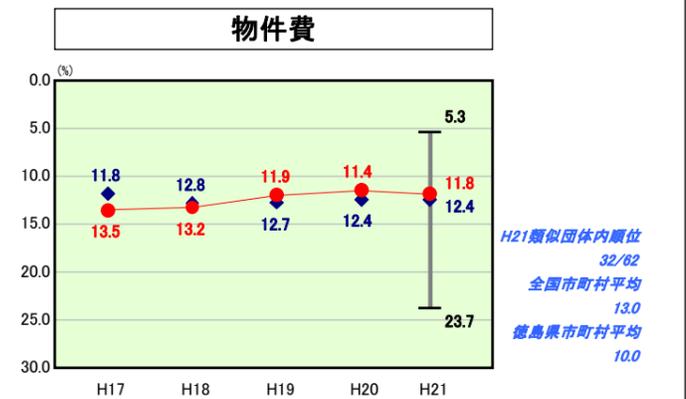
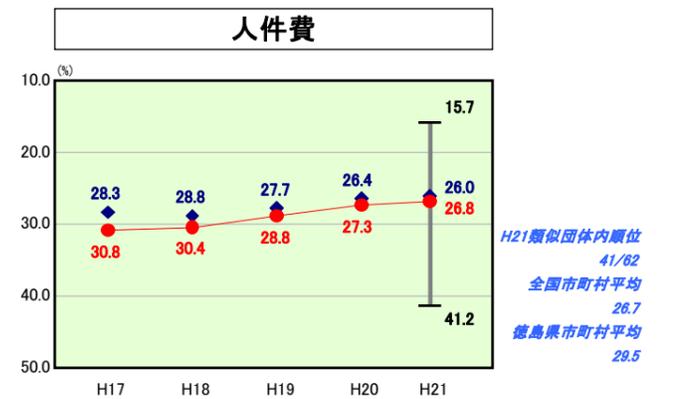
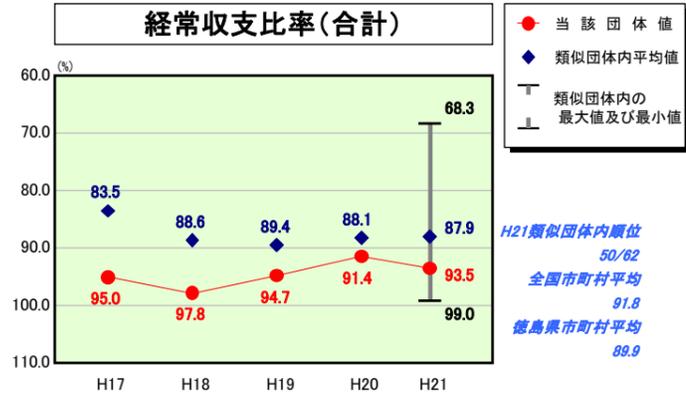
【人口千人当たり職員数】 行財政集中改革プランによる職員数削減を継続しており、類似団体平均値を下回っている。職員数については、集中改革プランの計画数を上回る削減を行っており、必要最小限の水準となっている。今後は、職員数については現状の水準を保ちつつ、施設の指定管理を推進、職員配置の適正化を図り、超過勤務時間を抑制するなど、職員人件費の削減を行う。

【将来負担比率】 類似団体平均値を下回っている。主要な要因としては、職員数の減による退職手当負担見込額の減少や、板野西部消防組合や中央広域環境施設組合への負担金等見込額の減少、大規模事業の財源とした既発債の償還終了などが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

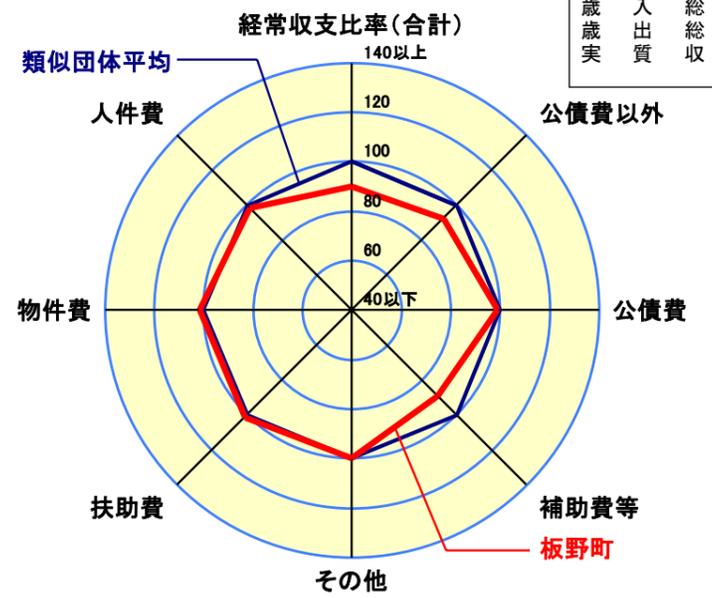
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均値を3万円以上下回り、類似団体内の順位も全62団体中12位と上位に位置している。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。これら一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金や、上水道・下水道事業等の公営企業会計の人件費・物件費に充てられる繰出金といった費用を加算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。また、退職者不補充による職員数減少を補うため臨時職員が増加しており、臨時職員の賃金(物件費)も増加傾向にある。今後は、これらも含めた経費について抑制を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

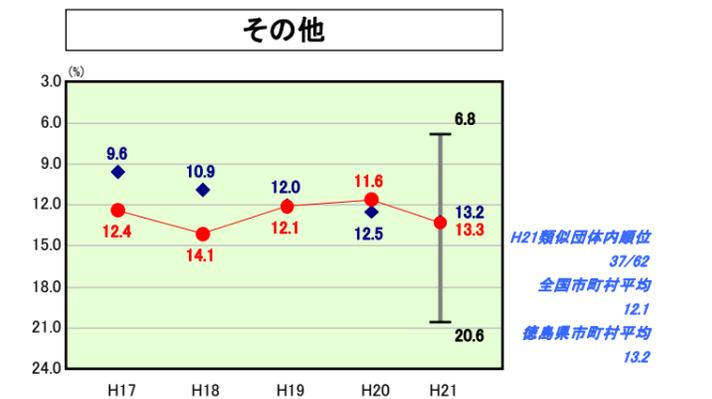
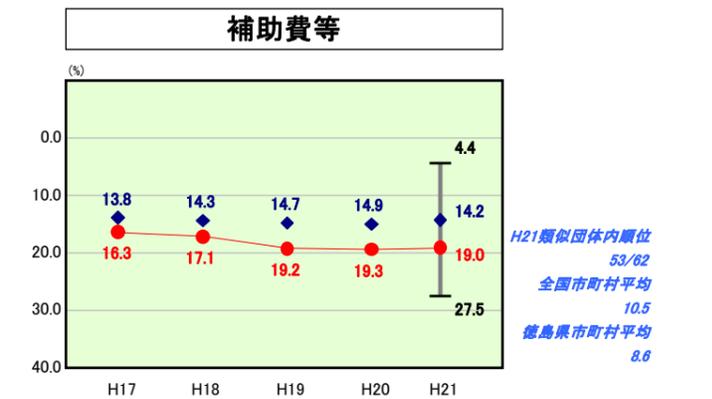
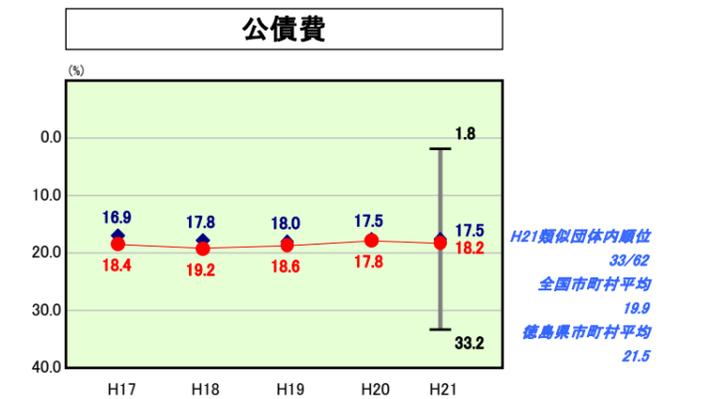
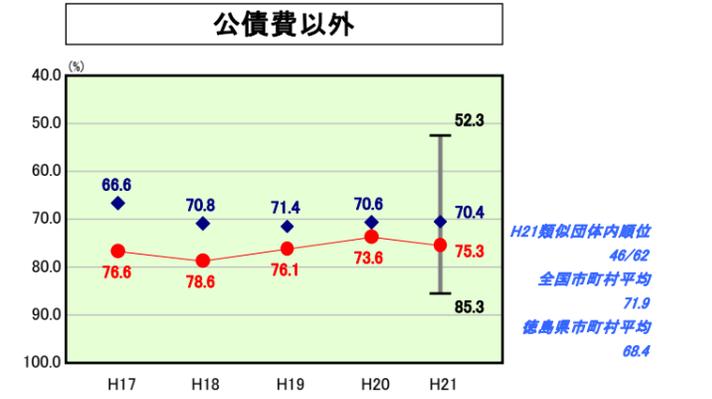
経常収支比率の分析



人口	14,280人(H22.3.31現在)
面積	36.18 km ²
標準財政規模	3,379,475千円
歳入総額	5,787,104千円
歳出総額	5,517,206千円
実質収支	196,341千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】 人件費にかかる比率は、平成21年度において26.8%と類似団体平均値を若干上回る水準で、その数値は年々、着実に減少している。その要因としては、退職者不補充による職員数減少のほか、特殊勤務や管理職など各種手当の見直し、体育館や児童館などの公共施設運営に指定管理者制度を導入するなど、人件費・コストの削減に努めた成果が現れたものである。今後は、現在の職員数を維持しつつ、ノー残業デーの徹底、振替・代休による時間外勤務手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。

【物件費】 県の基金事業である「緊急雇用創出」、「ふるさと雇用再生」両事業による臨時職員の増加などにより、昨年度より数値が上昇し、類似団体平均値との差が狭まった。今後は、委託契約の見直しや、物品の一括購入・再利用の徹底などによる経費削減を図り、なお一層のコスト削減に努める。

【扶助費】 前年度より数値が上昇し、類似団体平均値とほぼ同水準となった。数値が上昇した要因として、小学4年生から中学3年生までの医療費自己負担分の町単独助成事業や、障害者自立支援事業費の増加が挙げられる。扶助費は、住民の健康・生命に直結する経費であるため、急激な削減を行うことは困難だが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫することのないよう運営に努める。

【補助費等】 類似団体平均値を大幅に超えている。要因としては、ごみ処理事業を委託している一部事務組合への負担金が高額となっていることが挙げられる。今後は、ごみの排出量を減らすことなどにより負担金を抑制できるよう、町民に対する啓発を行う必要がある。また、各種団体に対する補助金等についても、交付基準を明確化し、交付の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】 県内で先駆けて実施した小・中学校の耐震補強工事・大規模改造工事や、臨時財政対策債の償還が始まったため、前年度より数値が上昇した。近年は、起債事業を抑制し、地方債残高も着実に減少していることから、数値は今後、減少していくと考えている。しかし、現在の地方債残高のほとんどは事業費補正などによる交付税措置がなされているが、今後は事業費補正の見直しなどにより財政措置も不透明であるため、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行う必要がある。

【その他】 昨年度より1.7ポイント悪化し、類似団体平均値をも上回った。その要因は、下水道事業特別会計への繰出金が増加した事によるものである。今後も、下水道事業をはじめ国民健康保険事業、後期高齢者医療など各会計への繰出金が増加することが見込まれるため、医療費及び国保税賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減少していくよう努める。

【普通建設事業】 類似団体平均値より大きく下回ってはいるが、前年度と比較すると大幅に増加した。増加の要因は、板野西小学校の大規模改造事業や国の地域活性化関連の各種交付金事業によるものである。特に、国の地域活性化関連交付金事業に係るものは全額国庫補助で行っており、この交付金が廃止となった場合に、住民サービスの低下を招かないよう、実施事業については慎重に選択する必要がある。また、町単独事業についても、税収の大幅な伸びが期待できない中、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標として、引き続き普通建設事業の抑制に努める。